

平成 12 年 3 月期

決算短信（連結）

店

平成 12 年 5 月 15 日

登録銘柄

会社名 株式会社 シーマ ブライダル

コード番号 7638

本社所在地 東京都中央区銀座 2 丁目 6 番 3 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長

氏 名 白石 哲也

TEL (03) 3567-8091

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 15 日

1. 12 年 3 月期の連結業績（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	3,593	(1.2)	712	(1.3)	672	(6.0)
11 年 3 月期	3,551	()	721	()	715	()

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	344 (4.1)	47 85		29.1	27.3	18.7
11 年 3 月期	330 ()	46 66		40.8	34.0	20.1

(注) 1. 持分法投資損益 12 年 3 月期 百万円 11 年 3 月期 百万円

2. 有価証券の評価損益 百万円 デリバティブ取引の評価損益 百万円

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	2,812	1,561	55.5	202 22
11 年 3 月期	2,107	809	38.4	112 86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	219	154	629	487
11 年 3 月期				

(注) 11 年 3 月期においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の移動状況

連結（新規） 0 社 （除外） 0 社 持分法（新規） 0 社 （除外） 0 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

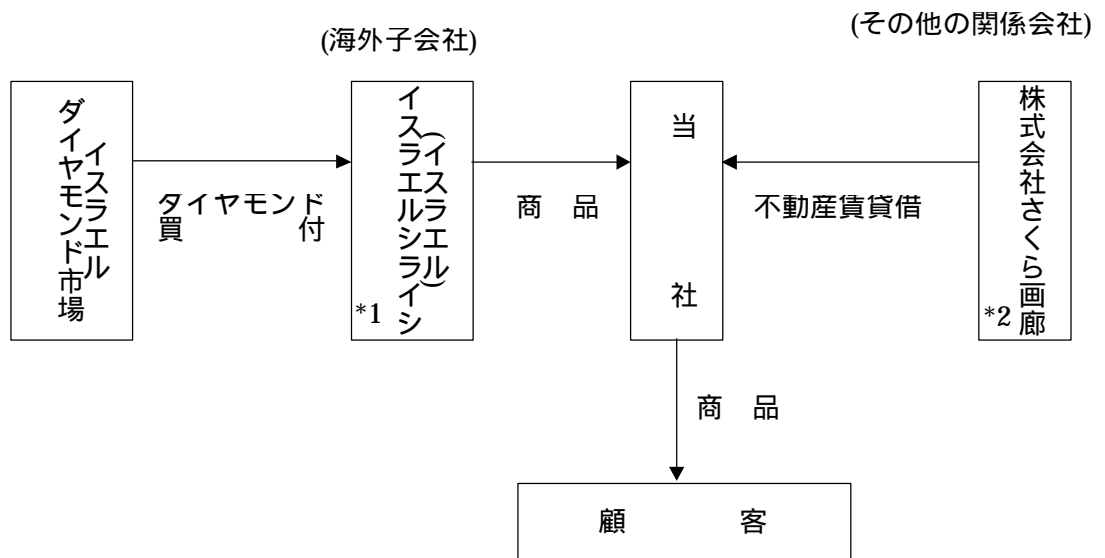
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,890	350	200
通 期	4,000	740	430

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 55 円 70 銭

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は株式会社シーマブライダル(当社)と子会社1社で構成され、店舗にて婚約指輪および結婚指輪などのブライダルジュエリーの販売を主な内容としております。

事業の系統図



(注) *1. 連結子会社
*2. 関連当事者

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「清く、正しく、美しく、そして力強く」を企業理念として掲げております。当社の経営理念は、マンツーマン接客を「より高度なレベル」に昇進させるためのスローガンであり、社員全員がダイヤモンドという地球上でもっとも高貴な宝石を扱うにふさわしい人材に成長する為の理念であります。そして、質の高いサービスの提供を通じて、真の顧客満足を実現するべく全国展開を急ピッチで進めております。

当社並びにグループ会社は、株主重視の経営を主眼として、効率経営の徹底により、利益率の向上を図りながら、各種経営指標の向上に最善の努力を行なっております。その一環として、イスラエルに当社子会社を設立し、直接買付けを行なっております。また販売だけでなくデザイン・加工も当社内で行なうことにより、お客様のご要望に沿った商品を提供することができます。「プライダルリングはシーマプライダル」と認知されるような会社に成長し、プライダル産業におけるリーダー的存在を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、平成12年3月15日に株式の店頭公開を果たし、本年3月期は公開後初の決算期となりました。当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一環として位置づけており、利益水準に応じた安定配当を目標として実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出店につきましては、今後積極的に進める計画であり、3年後までに出店体制を固め、市場シェアを拡大する事によりリスクの軽減を図ってまいります。プライダルリングの分野では、積極的な店舗展開を進めるのと同時に集客ソースの多様化を進めることで、集客力の強化をおこなっております。例えば結婚式場等との業務提携を積極的に行うことにより、単に集客力を上げるだけでなく、プライダル業界内での知名度の向上に努めております。

当社は今後もプライダルダイヤモンドを主力の商品と位置付け、プライダル産業の一角として着実な集客体制を確立し、適正な好立地に新規出店をすることによりさらにシェアの拡大を図ってまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

昨今、特に企業としての情報開示の適正化が指摘されており、当社と致しましても、その社会的責任を充分認識し、IRの専任担当者を設置しております。このようにして、さらに適切な情報開示ができるように努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

景気に対する対応

わが国経済は政府によるさまざまな景気浮揚対策がうたれるものの民間需要、特に個人消費は依然として低迷しており、個人所得低下による影響は売上高に現れる事が予想されます。しかしながら、この問題に対し、当社は質の高いサービスを提供することにより、利益確保ができる体制を構築してまいります。また、積極的に出店を進めていくことにより、売上・利益の拡大をしていく所存です。

仕入体制の強化

イスラエルに、現地法人の子会社を設立し、現地マニファクチャラーより、厳選された良質のダイヤモンドのみを仕入れております。現地法人を設立することにより、安定した供給ルートから定期的に仕入れるメリットは、仕入原価の引き下げ及びお客様のニーズに沿った商品の確保に繋がります。

当グループといたしましては、店舗数の増加、ブランドの多様化をはかりながら、良い商品を適正な価格で提供するためには、仕入力の向上が課題になってくると考えており、より仕入体制を強化し対処していく所存であります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の概況

店舗面においては、平成 11 年 4 月にビーズ・ストーン立川店を新規開設、平成 11 年 12 月に広島の新規開設を行いました。これらの新店舗が売上高に寄与しました。

このような中で、当グループの当期売上高は前期比 1.1%の増収となりました。利益面においては、粗利益率が前期実績を 4.7%上回りましたが、出店による人件費・地代家賃の増加による販売費及び一般管理費が前期比 14.6%増となり、営業利益は 1.3%減少となりました。経常利益は営業外費用に新株発行費用 19 百万円、株式公開費用 16 百万円を計上し、672 百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は、前期に比較して、88 百万円減、当期純利益は前期比 4.1%増の 344 百万円となりました。

当期の利益処分につきましては、経営体質の充実強化と将来の事業展開を勘案して行なうことといたします。今後、業績を継続的に向上させ、株主の皆様のご期待に応えてまいります所存であります。

(2) 資金調達

当社は、平成 12 年 3 月 15 日の株式公開に際し公募により、550,000 株の新株を発行し、413 百万円の資金調達をおこないました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュフロー

営業活動におけるキャッシュフロー

次期におきまして、既に 3 店舗の新規出店が確定しており、新規出店に対応する初期在庫及び売上増の機会になります 5 月のゴールデンウィークに対する商品の確保が必要となりました。その結果、法人税等の支出及びその他の要因を含め、キャッシュフローは、219 百万円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュフロー

当期の設備投資については、主に広島店の新規出店、大阪店の移転工事等総額 156 百万円(敷金保証金を含む)の投資を実施しており、これらの結果、キャッシュフローは、154 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュフロー

期中に実施いたしました株式の発行による収入 413 百万円、その他の要因を含め、キャッシ

キャッシュフローは 629 百万円の収入増となりました。

現金及び現金同等物の増加

営業活動、投資活動、財務活動に伴うキャッシュフローの集計から、当連結会計年度におけるキャッシュフローは 256 百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、487 百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期の売上高につきましては、大阪店の移転に伴う売上増、新店舗の開設並びに平成 11 年 12 月オープンの広島店の通期貢献を考慮し、対前年比 11.3%の 40 億円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、定期採用者ならびに新規出店による採用者の増加による人件費の増加、販売活動の活発化に伴うその他の経費については当期の活動方針を織り込み計画しております。

以上の見通しにより、連結売上高 40 億円(対当期比 11.3%増)、連結経常利益 7 億 40 百万円(対当期比 10.1%増)、連結当期純利益 4 億 30 百万円(対当期比 25.0%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	487,934		231,556		256,378
2.売掛金	88,370		69,503		18,867
3.たな卸資産	1,368,760		1,038,274		330,486
4.繰延税金資産	12,328				12,328
5.その他	32,122		22,474		9,648
貸倒引当金	564		534		29
流動資産合計	1,988,951	70.7	1,361,274	64.6	627,677
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備	125,957		110,490		15,467
(2)車両運搬具	2,236		3,284		1,047
(3)工具器具備品	153,616		155,039		1,423
有形固定資産合計	281,810	10.0	268,814	12.8	12,996
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	28,170				28,170
(2)電話加入権	4,460		4,384		76
無形固定資産合計	32,630	1.2	4,384	0.2	28,246
3.投資その他の資産					
(1)敷金保証金	509,565		434,606		74,958
(2)その他			38,230		38,230
投資その他の資産合計	509,565	18.1	472,837	22.4	36,728
固定資産合計	824,006	29.3	746,035	35.4	77,970
資産合計	2,812,957	100.0	2,107,309	100.0	705,648

連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
1.買掛金	41,873		108,016		66,142
2.短期借入金	390,000		721,593		331,593
3.1年以内返済予定長期借入金	199,200				199,200
4.未払金及び未払費用	89,599		53,387		36,211
5.未払法人税等	99,778		304,143		204,364
6.未払消費税等	31,627		21,382		10,245
7.前受金	8,475		68,330		59,855
8.その他	4,601		19,857		15,256
流動負債合計	865,155	30.7	1,296,709	61.5	431,554
.固定負債					
1.長期借入金	384,200	13.7			384,200
.為替換算調整勘定	2,402	0.1	1,379	0.1	1,022
負債合計	1,251,757	44.5	1,298,089	61.6	46,331
(少数株主持分)					
(資本の部)					
.資本金	515,100	18.3	362,750	17.2	152,350
.資本準備金	274,000	9.7	12,750	0.6	261,250
.連結剰余金	772,100	27.5	433,720	20.6	338,380
資本合計	1,561,200	55.5	809,220	38.4	751,980
負債・少数株主持分及び資本合計	2,812,957	100.0	2,107,309	100.0	705,648

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
.売 上 高	3,593,568	100.0	3,551,584	100.0	41,984
.売 上 原 価	1,277,768	35.6	1,431,192	40.3	153,424
.売 上 総 利 益	2,315,799	64.4	2,120,391	59.7	195,408
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,603,292	44.6	1,398,656	39.4	204,635
.営 業 利 益	712,507	19.8	721,734	20.3	9,226
.営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	89		131		42
2.為 替 差 益	1,912				1,912
3.敷 金 返 戻 金			9,049		9,049
4.保 険 金 収 入	3,281				3,281
5.そ の 他	1,809		417		1,392
.営 業 外 収 益 合 計	7,092	0.2	9,598	0.3	2,506
.営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	10,956		10,318		637
2.新 株 発 行 費	19,004				19,004
3.株 式 公 開 費 用	16,692				16,692
4.為 替 差 損			5,541		5,541
5.そ の 他	183				183
.営 業 外 費 用 合 計	46,837	1.3	15,860	0.5	30,976
.経 常 利 益	672,763	18.7	715,471	20.2	42,708
.特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損	10,483				10,483
2.役 員 退 職 慰 労 金	35,000				35,000
.特 別 損 失 合 計	45,483	1.3			45,483
.税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	627,279	17.5	715,471	20.2	88,191
.法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	265,717	7.4	384,899	10.8	119,181
.法 人 税 等 調 整 額	17,281	0.5			17,281
.当 期 純 利 益	344,281	9.6	330,572	9.3	13,708

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高		433,720	139,183	294,537
2. 過年度税効果調整額		29,609		29,609
. 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金		35,510	35,000	510
2. 合併に伴う自己株式消却額			1,035	1,035
. 当 期 純 利 益		344,281	330,572	13,708
. 連結剰余金期末残高		772,100	433,720	338,380

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

摘 要	当連結会計年度
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	3,514,846
原材料又は商品の仕入支出	1,673,363
人件費支出	518,283
その他の営業支出	997,593
役員退職慰労金	35,000
小計	290,605
利息及び受取配当金の受取額	89
利息の支払額	10,956
為替差益	1,912
新株発行費	19,004
株式公開費用	16,692
その他収入	5,091
その他支出	183
法人税等の支払額	470,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,220
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	66,780
無形固定資産の取得による支出	76
敷金保証金等の取得による支出	89,572
その他投資等の取得	8,155
保険金解約収入	10,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,297
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	331,593
長期借入金による収入	583,400
株式の発行による収入	413,600
配当金の支払額	35,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,896
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	
. 現金及び現金同等物の増加額	256,378
. 現金及び現金同等物の期首残高	231,556
. 現金及び現金同等物の期末残高	487,934

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

在外連結子会社 Israel Shiraishi,Ltd.

当社の子会社は、上記 Israel Shiraishi,Ltd. 1社であります。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社である Israel Shiraishi,Ltd. は 12 月 31 日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリジリング 個別法による原価法

枠・メレ石・地金 移動平均法による原価法

その他商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社は、法人税法の規定による定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に一括費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額

のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度の利益処分について連結会計年度の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(追加情報)

当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産 12,328 千円）が計上され、当期純利益は 17,281 千円少なく、連結剰余金期末残高は 12,328 千円多く計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 174,533 千円	有形固定資産の減価償却累計額 141,577 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日 〕																
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">466,769 千円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">404,059</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">232,619</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">42,889</td> </tr> </table>	広 告 宣 伝 費	466,769 千円	給 与 手 当	404,059	地 代 家 賃	232,619	減 価 償 却 費	42,889	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">415,544 千円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">364,637</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">193,188</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">47,275</td> </tr> </table>	広 告 宣 伝 費	415,544 千円	給 与 手 当	364,637	地 代 家 賃	193,188	減 価 償 却 費	47,275
広 告 宣 伝 費	466,769 千円																
給 与 手 当	404,059																
地 代 家 賃	232,619																
減 価 償 却 費	42,889																
広 告 宣 伝 費	415,544 千円																
給 与 手 当	364,637																
地 代 家 賃	193,188																
減 価 償 却 費	47,275																
固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 附 属 設 備</td> <td style="text-align: right;">8,146 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,483</td> </tr> </table>	建 物 附 属 設 備	8,146 千円	工 具 器 具 備 品	2,337	計	10,483											
建 物 附 属 設 備	8,146 千円																
工 具 器 具 備 品	2,337																
計	10,483																
役員退職慰労金 35,000 千円は、前代表取締役白石伸生の退任に伴うものであります。																	

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日 〕
コンピュータ等の設備をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なため取引関係の記載は省略しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動の部

繰延税金資産

未払事業税	7,702 千円
たな卸資産未実現利益	<u>4,626 千円</u>
計	<u>12,328 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税等均等割	0.3%
留保金課税	1.9%
その他	<u>0.3%</u>
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.1%

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

プライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

ブランド別売上高

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕	
	売上高	比率	売上高	比率
ダイヤモンドシライシ	2,355,120	65.6%	2,423,500	68.2%
アルテカン	199,128	5.5%	126,902	3.6%
ジュエル銀座	304,409	8.5%	350,258	9.9%
エクセルコ	304,817	8.5%	272,857	7.7%
ピーステーション	245,891	6.8%	214,964	6.1%
アンスリュージェ	93,823	2.6%	53,719	1.5%
その他	90,377	2.5%	109,384	3.1%
合計	3,593,568	100.0%	3,551,584	100.0%

(有価証券の時価等)

前事業年度(平成 11 年 3 月 31 日現在)については、個別財務諸表等における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

前事業年度(平成 11 年 3 月 31 日現在)については、個別財務諸表等における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	Iラ!	議決権等の割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
法人主要株主	株さくら画廊	東京都中央区	80,000千円	美術品の販売 不動産賃貸	直接 25.90% 間接 0.00%	兼任3名 代表取締役 取締役 取締役 白石勝代 白石幸彦 白石哲也	建物の賃借
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
ジュエル銀座の賃借		24,000千円	前払家賃	2,100千円			

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産賃貸料は、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	白石勝代	東京都渋谷区	当社代表取締役社長	直接 35.62% 間接 0% 計35.62%			担保提供及び債務保証			

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の銀行借入金について担保提供及び債務保証を行っていましたが、平成12年2月に解消しております。
債務保証等に伴う保証料の支払は行っておりません。
2. 白石勝代は「主要株主(個人)及びその近親者」にも該当します。
3. 株式会社さくら画廊は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当します。
株式会社さくら画廊との関係については、上記「(1)法人主要株主等」に記載しております。なお、株式会社さくら画廊との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
4. 株式会社さくら画廊は、「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当します。株式会社さくら画廊との関係については、上記「(1)法人主要株主等」に記載しております。

平成 12 年 3 月期

個別財務諸表の概要

店

平成 12 年 5 月 15 日

会 社 名 株式会社 シーマブライダル

登録銘柄

コード番号 7 6 3 8

本社所在地 東京都中央区銀座 2 丁目 6 番 3 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長

氏 名 白石 哲也

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 1

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 15 日

中間配当金制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 29 日

1. 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	3,528	(2.2)	714	(0.8)	674	(4.0)
11 年 3 月期	3,450	(14.0)	708	(174.9)	702	(187.1)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	345 (7.3)	47 94		28.5	27.4	19.1
11 年 3 月期	321 (186.4)	45 40		47.3	39.4	20.3

- (注) 1. 期中平均株式数 12 年 3 月期 7,195,546 株 11 年 3 月期 7,084,767 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における \uparrow - \downarrow 表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	38	10.4	2.4
11 年 3 月期	5 00(旧株)	0 00	5 00(旧株)	35	11.0	4.2
	3 00(新株)	0 00	3 00(新株)			

(注) 12 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	2,846	1,586	55.8	205 56
11 年 3 月期	2,075	835	40.3	116 56

(注) 期末発行済株式数 12 年 3 月期 7,720,000 株 11 年 3 月期 7,170,000 株

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,890	350	200	0 00		0 00
通 期	4,000	740	430		5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 70 銭

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
1.現金及び預金	480,325		193,045		287,279
2.売掛金	86,803		66,798		20,005
3.商品	1,379,053		1,042,012		337,041
4.貯蔵品	722		1,033		311
5.前渡金	28,835				28,835
6.前払費用	22,234		18,566		3,667
7.繰延税金資産	7,702				7,702
8.その他の流動資産	9,887		2,874		7,013
9.貸倒引当金	564		534		29
流動資産合計	2,015,000	70.8	1,323,796	63.8	691,203
.固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備	125,957		110,490		15,467
(2)車両運搬具	2,236		3,284		1,047
(3)工具器具備品	150,693		150,427		265
有形固定資産合計	278,887	9.8	264,201	12.7	14,685
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	28,170				28,170
(2)電話加入権	4,460		4,384		76
無形固定資産合計	32,630	1.1	4,384	0.2	28,246
3.投資その他の資産					
(1)関係会社株式	10,300		10,300		
(2)長期前払費用			27,944		27,944
(3)敷金保証金	509,565		434,606		74,958
(4)保険積立金			10,286		10,286
投資その他の資産合計	519,865	18.3	483,137	23.3	36,728
固定資産合計	831,383	29.2	751,722	36.2	79,660
資産合計	2,846,383	100.0	2,075,519	100.0	770,864

貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
1.買掛金	41,873		53,020		11,146
2.短期借入金	390,000		721,400		331,400
3.一年以内返済予定長期 借入金	199,200				199,200
4.未払金	65,489		27,236		38,252
5.未払消費税等	31,627		21,382		10,245
6.未払法人税等	99,778		304,143		204,364
7.未払費用	23,264		24,367		1,102
8.前受金	19,420		68,330		48,909
9.その他の流動負債	4,601		19,857		15,256
流動負債合計	875,255	30.7	1,239,737	59.7	364,481
.固定負債					
1.長期借入金	384,200				384,200
固定負債合計	384,200	13.5			384,200
負債合計	1,259,455	44.2	1,239,737	59.8	19,718
(資本の部)					
.資本金	515,100	18.1	362,750	17.5	152,350
.資本準備金	274,000	9.6	12,750	0.6	261,250
.利益準備金	7,051	0.3	3,500	0.2	3,551
.その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金	200,000		100,000		100,000
2.当期末処分利益	590,776		356,781		233,994
その他の剰余金合計	790,776		456,781		333,994
資本合計	1,586,927	55.8	835,781	40.3	751,145
負債・資本合計	2,846,383	100.0	2,075,519	100.0	770,864

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当 期 〔 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日 〕		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
.売 上 高	3,528,110	100.0	3,450,485	100.0	77,625
.売 上 原 価	1,227,423	34.8	1,361,398	39.5	133,975
売上総利益	2,300,687	65.2	2,089,087	60.5	211,600
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,586,328	45.0	1,380,460	40.0	205,868
営業利益	714,358	20.2	708,626	20.5	5,732
.営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	89		131		42
2.為 替 差 益	1,912				1,912
3.敷 金 返 戻 金			9,049		9,049
4.保 険 金 収 入	3,281				3,281
5.そ の 他	1,402		163		1,239
営業外収益合計	6,685	0.2	9,345	0.3	2,659
.営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	10,956		10,318		637
2.新 株 発 行 費	19,004				19,004
3.株 式 公 開 費 用	16,692				16,692
4.為 替 差 損			5,541		5,541
5.そ の 他	183				183
営業外費用合計	46,837	1.3	15,860	0.5	30,976
経常利益	674,206	19.1	702,110	20.3	27,903
.特 別 利 益					
1.貸倒引当金戻入			269		269
.特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損	10,483				10,483
2.役 員 退 職 慰 労 金	35,000				35,000
特別損失合計	45,483	1.3			45,483
税引前当期純利益	628,723	17.8	702,380	20.4	73,656
法人税住民税等事業税	263,370	7.5	380,700	9.0	117,330
法人税等調整額	20,337	0.5			20,337
当期純利益	345,016	9.8	321,680	9.3	23,336
前期繰越利益	217,720		36,136		181,584
過年度税効果調整額	28,039				28,039
合併に伴う自己株式戻額			1,035		1,035
当期未処分利益	590,776		356,781		233,994

利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	当 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
・ 当期末処分利益	590,776	356,781	233,994
・ 利益処分額			
1. 利益準備金	4,900	3,551	1,349
2. 配 当 金	38,600	35,510	3,090
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	10,350 (1,150)		10,350 (1,150)
4. 任意積立金 別途積立金	100,000	100,000	
利益処分額合計	153,850	139,061	14,789
・ 次期繰越利益	436,926	217,720	219,205

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング 個別法による原価法

粹・メレ石・地金 移動平均法による原価法

その他商品 移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
(追加情報)

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に一括費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 7,702 千円（流動）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 20,337 千円少なく計上され、当期末処分利益は 7,702 千円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)
関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 前 渡 金 28,835 千円 前 払 費 用 2,100 千円	
有形固定資産の減価償却累計額 171,594 千円	有形固定資産の減価償却累計額 139,542 千円
主な外貨建資産 外貨額 貸借対照表計上額 前渡金 269 千米ドル 28,835 千円 関係会社株式 980 イズラエルシユル 10,300 千円	主な外貨建資産 外貨額 貸借対照表計上額 関係会社株式 980 イズラエルシユル 10,300 千円
発行済株式数の増加内訳 発行株式数 550,000 株 発行価額の総数 413,600 千円 (発行価額 1 株につき 752 円) 資本組入額 152,350 千円	発行済株式数の増加内訳 発行株式数 170,000 株 発行価額の総数 25,500 千円 (発行価額 1 株につき 150 円) 資本組入額 12,750 千円
会社の発行する株式の総数 28,680,000 株 発行済株式の総数 7,720,000 株	会社の発行する株式の総数 28,000,000 株 発行済株式の総数 7,170,000 株

(損益計算書関係)

当 期 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	前 期 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日																																
関係会社に対する仕入高 421,993 千円 関係会社に対する地代家賃 24,000 千円 (販売費及び一般管理費)	関係会社に対する仕入高 850,224 千円 関係会社に対する地代家賃 8,000 千円 (販売費及び一般管理費)																																
販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 59%、一般管理費 41%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 60%;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">466,769 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">56,002</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">396,831</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">56,197</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">229,970</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">41,611</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td style="text-align: right;">33,705</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">92,792</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	466,769 千円	役 員 報 酬	56,002	給 与 手 当	396,831	法 定 福 利 費	56,197	地 代 家 賃	229,970	減 価 償 却 費	41,611	消 耗 品 費	33,705	支 払 手 数 料	92,792	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 59%、一般管理費 41%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 60%;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">415,544 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">45,104</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">362,277</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">43,658</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">187,610</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">45,081</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td style="text-align: right;">18,179</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">66,746</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	415,544 千円	役 員 報 酬	45,104	給 与 手 当	362,277	法 定 福 利 費	43,658	地 代 家 賃	187,610	減 価 償 却 費	45,081	消 耗 品 費	18,179	支 払 手 数 料	66,746
広 告 宣 伝 費	466,769 千円																																
役 員 報 酬	56,002																																
給 与 手 当	396,831																																
法 定 福 利 費	56,197																																
地 代 家 賃	229,970																																
減 価 償 却 費	41,611																																
消 耗 品 費	33,705																																
支 払 手 数 料	92,792																																
広 告 宣 伝 費	415,544 千円																																
役 員 報 酬	45,104																																
給 与 手 当	362,277																																
法 定 福 利 費	43,658																																
地 代 家 賃	187,610																																
減 価 償 却 費	45,081																																
消 耗 品 費	18,179																																
支 払 手 数 料	66,746																																
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 8,146 千円 工具器具備品 2,337 計 10,483 千円																																	
役員退職慰労金 35,000 千円は、前代表取締役白石伸生の退任に伴うものであります。																																	

(リース取引関係)

当 期 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	前 期 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日
コンピュータ等の設備をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なため取引関係の記載は省略しております。	コンピュータ等の設備をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なため取引関係の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

当 期 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	前 期 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 7,702 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 42.1%	
交際費等損金に算入されない項目 0.5%	
住民税均等割額 0.3%	
留保金課税 1.9%	
その他 0.3%	
税効果適用後の法人税等の負担率 45.1%	

(有価証券の時価等)

当連結会計年度(平成 12 年 3 月 31 日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位:千円)

種類	前期(平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式			
債 権			
そ の 他			
小 計			
(2) 固定資産に属するもの			
株 式			
債 権			
そ の 他			
小 計			
合 計			

(注)開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 10,300 千円
(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式 10,300 千円)

(デリバティブ取引の契約額、時価及評価)

当連結会計年度(平成 12 年 3 月 31 日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期(平成 11 年 3 月 31 日現在)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。